

NO	対象資産	取得期間等	適用期限	税目	特例率	種別	地方税法	市税条例
1	汚水又は廃液の処理施設	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	なし	固	1/2	課税標準の特例	附則第15条第2項第1号	附則第10条の2第1項
2	下水道除害施設	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	なし	固	4/5	課税標準の特例	附則第15条第2項第5号	附則第10条の2第2項
3	都市再生特別措置法に規定する認定事業者が 認定事業により取得した公共施設等	令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで	5年度分	固・都	3/5	課税標準の特例	附則第15条第14項	附則第10条の2第3項
4	3のうち、特定都市再生緊急整備地域におけ る公共施設等				1/2			
5	津波防災地域づくりに関する法律に規定する 推進計画区域において推進計画に基づき取得 された津波対策の用に供する施設等	平成28年4月1日から 令和10年3月31日まで	4年度分	固	1/2	課税標準の特例	附則第15条第21項	附則第10条の2第4項
6	津波防災地域づくりに関する法律に規定する 指定避難施設の避難用部分	平成30年4月1日から 令和8年3月31日まで	5年度分	固	2/3	課税標準の特例	附則第15条第22項第1号	附則第10条の2第5項
7	津波防災地域づくりに関する法律に規定する 協定避難施設の協定避難用部分	平成30年4月1日から 令和9年3月31日まで	5年度分	固	1/2	課税標準の特例	附則第15条第22項第2号	附則第10条の2第6項
8	津波防災地域づくりに関する法律に規定する （建設予定または建設中の）協定避難施設の 協定避難用部分	平成30年4月1日から 令和9年3月31日まで	5年度分	固	1/2	課税標準の特例	附則第15条第22項第3号	附則第10条の2第7項
9	指定避難施設に付属する避難用償却資産	なし	5年度分	固	2/3	課税標準の特例	附則第15条第23項第1号	附則第10条の2第8項
10	協定避難施設に付属する避難用償却資産	なし	5年度分	固	1/2	課税標準の特例	附則第15条第23項第2号	附則第10条の2第9項
11	特定再生可能エネルギー発電設備 （認定地域脱炭素化促進事業計画に従い取得 した一定の設備） イ：太陽光発電設備（出力1,000kW未満） ロ：風力発電設備（出力20kW以上） ハ：地熱発電設備（出力1,000kW未満） ニ：バイオマス発電設備（出力10,000kW以上 20,000kW未満）	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	3年度分	固	2/3	課税標準の特例	附則第15条第25項第1号 イ・ロ・ハ・ニ	附則第10条の2 第10項から第13項まで
12	特定再生可能エネルギー発電設備 （バイオマスのうち木竹に由来するもの又は 農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスを電 気に変換するものに限る。） バイオマス発電設備（出力10,000kW以上 20,000kW未満）	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	3年度分	固	6/7	課税標準の特例	附則第15条第25項第2号	附則第10条の2第14項
13	特定再生可能エネルギー発電設備 （認定地域脱炭素化促進事業計画に従い取得 した一定の設備） イ：太陽光発電設備（出力1,000kW以上） ロ：風力発電設備（出力20kW未満） ハ：水力発電設備（出力5,000kW以上）	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	3年度分	固	3/4	課税標準の特例	附則第15条第25項第3号 イ・ロ・ハ	附則第10条の2 第15項から第17項まで
14	特定再生可能エネルギー発電設備 イ：水力発電設備（出力5,000kW未満） ロ：地熱発電設備（出力1,000kW以上） ハ：バイオマス発電設備（出力10,000kW未 満）	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	3年度分	固	1/2	課税標準の特例	附則第15条第25項第4号 イ・ロ・ハ	附則第10条の2 第18項から第20項まで
15	浸水防止用設備	平成29年4月1日から 令和8年3月31日まで	5年度分	固	2/3	課税標準の特例	附則第15条第28項	附則第10条の2第21項
16	特定事業所内保育施設の用に供する固定資産	平成29年4月1日から 令和6年3月31日まで	5年度分	固・都	1/2	課税標準の特例	附則第15条第32項（旧）	附則第10条の2第21項 （旧）
17	緑地保全・緑化推進法人が認定計画に基づき 設置した市民緑地の用に供する土地	平成29年6月15日から 令和9年3月31日まで	3年度分	固・都	2/3	課税標準の特例	附則第15条第32項	附則第10条の2第22項
18	浸水被害軽減地区内の土地	令和2年4月1日から 令和8年3月31日まで	3年度分	固・都	2/3	課税標準の特例	附則第15条第36項	附則第10条の2第23項
19	雨水貯留浸透施設（償却資産）	令和3年11月1日から 令和9年3月31日まで	なし	固	1/3	課税標準の特例	附則第15条第40項	附則第10条の2第25項
20	貯蓄機能保全区域の指定を受けた土地	令和4年4月1日から 令和10年3月31日まで	3年度分	固・都	3/4	課税標準の特例	附則第15条第41項	附則第10条の2第26項
21	新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅（家 屋）	平成27年4月1日から 令和9年3月31日まで	5年度分	固	2/3	税の減額	附則第15条の8第2項	附則第10条の2第27項
22	中小企業者等が認定先端設備導入計画に従っ て取得した先端設備等	令和3年4月1日から 令和5年3月31日まで	3年度分	固	0	課税標準の特例	附則第64条（旧）	附則第10条の2第27項 （旧）
23	家庭的保育事業の用に供する家屋及び償却資 産	なし	なし	固	1/2	課税標準の特例	第349条の3第27項	第61条の2第1項
24	居宅訪問型保育事業の用に供する家屋及び償 却資産	なし	なし	固	1/2	課税標準の特例	第349条の3第28項	第61条の2第2項
25	事業所内保育事業の用に供する家屋及び償却 資産	なし	なし	固	1/2	課税標準の特例	第349条の3第29項	第61条の2第3項
26	大規模の修繕等が行われたマンション（家屋）	令和5年4月1日から 令和9年3月31日まで	翌年度分	固	1/3	税の減額	附則第15条の9の3第1項	附則第10条の2第28項
27	一体型滞在快適性向上事業の実施主体が整備 した固定資産	令和6年4月1日から 令和8年3月31日まで	5年度分	固・都	1/2	課税標準の特例	附則第15条第37項	附則第10条の2第24項

○税目の「固」は固定資産税、「都」は都市計画税を表します。

○読み方（例）No.25 令和5年4月1日から令和9年3月31日までに大規模の修繕等が行われたマンションは、家屋について翌年度分の固定資産税が1/3に減額されます。

○わがまち特例を受けようとする場合は、以下の書類をご提出ください。

- 1 わがまち特例の対象資産であることがわかる書類
- 2 固定資産税・都市計画税の課税標準の特例に係る届出書（土地・家屋）
- 3 固定資産税の課税標準の特例に係る届出書（償却資産）

○上記の表No.20又はNo.25の適用を受けようとする場合は、別途ご相談ください。